

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社				
代表者名	氏名	坂西 学	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電 ・電力小売事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業 ・都市ガス事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	2,617,202	3,741,360		
電力供給量 (長野県)	千kWh	57,595	50,770		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	ミツウロコグリーンエネルギー事務所 (東京都中央区日本橋2-11-2) 電力営業部 業務課 連絡先：03-6758-6311 8：30～17：30
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 企業理念「再生可能エネルギーの創造を通じ、地球環境改善への貢献（CO2排出量の削減）
・エネルギー自給率の向上・地球環境との共生を目指し活動します」
- 風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
- 小売電力事業において太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体勢を構築しております。
 - ・再生可能エネルギーによる発電の開発をエネルギー事業部にて行っております。
 - ・太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を需給管理部にて行っております。
 - ・上記組織にて温室効果ガス排出係数の低減対策担当者を配置
- 社外向け組織として以下を構築しております。
 - ・お客様へ使用電力をリアルタイムで閲覧できるサービスの提供を業務課にて行っております

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000353	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000364	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	2022年度以下	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努め、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000430	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-22.10	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,611	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	・石炭火力の発電所からの受電が相当量あったことによる排出係数の押し上げ。 ・非化石証書の調達量が目標値に対して昨年度は過剰に取得した一方で、今年度については目標値にぴったりであったため排出係数の押し下げに寄与しなかったこと。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーのからの電力調達に努める

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	16 %	原子力	1.8 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7.4 %
	LNG火力	45 %	水力	1.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %
2022 年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 ^{※2}	9.5 %	その他 (廃棄物・一般送配電 事業者からの補給)	2.2 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	15 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	15 %
	LNG火力	35 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	17 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (廃棄物・一般送配電 事業者からの補給)	5 %
第一年度	石炭火力	18 %	原子力	0.7 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7.7 %
	LNG火力	32 %	水力	0.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	33 %
2023 年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	8.1 %	その他 (廃棄物・一般送配電 事業者からの補給)	0.6 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分					再生可能エネルギー 電気（FIT電気を除く）		FIT電気	
基準年度	916, 837	千kWh	0	千kWh	太陽光	4, 589	千kWh	158, 436	千kWh
					風力	0	千kWh	32, 595	千kWh
					水力	0	千kWh	102, 539	千kWh
					バイオマス	76, 800	千kWh	230, 558	千kWh
2022 年度					その他 （ 廃棄物 ）	311, 320	千kWh	0	千kWh
最終年度 における 見通し	948, 954	千kWh	0	千kWh	太陽光	4, 727	千kWh	163, 189	千kWh
					風力	0	千kWh	33, 573	千kWh
					水力	0	千kWh	105, 615	千kWh
					バイオマス	79, 104	千kWh	242, 086	千kWh
2025 年度					その他 （ 廃棄物 ）	320, 660	千kWh		千kWh
第一年度	802, 067	千kWh	0	千kWh	太陽光	2, 429	千kWh	160, 420	千kWh
					風力	0	千kWh	36, 189	千kWh
					水力	43, 920	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	55, 046	千kWh	200, 248	千kWh
2023 年度					その他 （ 廃棄物 ）	303, 815	千kWh	0	千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024 年度					その他 （ ）		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 （ ）		千kWh		千kWh
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

他社からの調達において、太陽光発電やバイオマス発電等々の自然エネルギー調達量拡大に努めます。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	なし
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	需要家がリアルタイムで電力の使用状況を把握できるシステムを提供している。また、・FacebookやTwitter・Instagram等のSNSを利用し、定期的に省エネに関する情報を需要家へ提供し省エネの意識づけを行っている。
そ の 他	デマンドレスポンスサービスのシステム化を行い、需給逼迫時に電力使用抑制を要請し、行動変容を促している。（特別高圧・高圧・低圧）

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	実績なし
第一年度実績	実績なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。 ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。 ・夏季の軽装化を実施しております。 ・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。
第一年度実績	・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。 ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。 ・夏季の軽装化を実施しております。 ・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--